

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	747	△0.4	20	△72.3	26	△66.8	14	△81.7
24年3月期第1四半期	750	△9.4	72	28.8	79	31.8	77	52.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.30	—
24年3月期第1四半期	7.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,349	2,353	70.2
24年3月期	3,400	2,376	69.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,353百万円 24年3月期 2,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,570	2.9	80	△34.5	90	△30.3	50	△58.0	4.57
通期	3,120	△0.8	200	△4.8	210	△5.3	115	△39.2	10.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	11,368,541 株	24年3月期	11,368,541 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	430,010 株	24年3月期	429,801 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	10,938,630 株	24年3月期1Q	10,939,728 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第1四半期累計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
(1) 仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから回復に向かっているものの、欧米の財政・経済不安による円高により先行きは不透明感を増し、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、生活防衛意識や節約志向の高まりにより個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況で推移いたしております。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大の準備期間と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、当第1四半期会計期間において、ハードオフ・オフハウス横浜上郷店を閉店し、14事業所27店舗となりました。

当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ3百万円(0.4%)減収の7億47百万円となり、全社では前年同四半期と比べ0.4%減収、既存店では前年同四半期と比べ1.7%増収となりました。これは既存店は前年同四半期を上回りましたが、業態を変更した店舗の立ち上がりの遅れと閉店した店舗の影響を受け減収となったものです。商品カテゴリー別の売上高では、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が2億90百万円と前年同四半期と比べ27百万円(10.2%)増収でしたが、電化製品等が3百万円(2.4%)減収の1億37百万円、服飾が9百万円(3.6%)減収の2億49百万円、その他が17百万円(20.2%)減収の69百万円となりました。

なお、オフハウス逗子店及びブックオフ逗子久木店、本郷台店、上郷店以外を既存店としております。

売上総利益は、全社の売上総利益率が63.7%と前年同四半期に比べ5.1%低下し、全社の売上総利益は前年同四半期と比べ40百万円(7.8%)減益の4億76百万円となりました。商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ6百万円(6.4%)減益の89百万円、服飾が6百万円(3.4%)減益の1億79百万円、パッケージメディアが9百万円(5.9%)減益の1億56百万円、その他が18百万円(25.9%)減益の51百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、人件費等の増加があり、前年同四半期と比べ12百万円(2.8%)増加の4億56百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年同四半期と比べ52百万円(72.3%)減益の20百万円、経常利益は、前年同四半期と比べ53百万円(66.8%)減益の26百万円、四半期純利益は、前年同四半期と比べ63百万円(81.7%)減益の14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14百万円減少し、12億81百万円となりました。これは主に現金及び預金が15百万円減少、1年内償還長期預け金が11百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて35百万円減少し、20億68百万円となりました。これは無形固定資産が5百万円増加し、有形固定資産が16百万円減少、投資有価証券が15百万円減少、敷金及び保証金が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ50百万円減少し、33億49百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9百万円増加し、3億99百万円となりました。これは主に、未払費用が11百万円増加、未払消費税が10百万円増加し、賞与引当金が8百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて37百万円減少し、5億97百万円となりました。これは主に、長期借入金が36百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、9億96百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、23億53百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15百万円減少、利益剰余金が7百万円減少したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月14日付の「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項ありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,977	651,548
売掛金	21,240	25,587
商品	436,129	443,852
その他	171,675	160,316
流動資産合計	1,296,022	1,281,305
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	403,176	391,759
土地	583,125	583,125
その他(純額)	76,785	72,191
有形固定資産合計	1,063,087	1,047,075
無形固定資産	16,263	21,479
投資その他の資産		
敷金及び保証金	648,424	641,427
その他	376,519	358,568
投資その他の資産合計	1,024,944	999,995
固定資産合計	2,104,294	2,068,550
資産合計	3,400,317	3,349,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,710	23,675
1年内返済予定の長期借入金	172,936	167,436
未払法人税等	13,341	14,308
賞与引当金	13,000	4,500
その他	170,250	189,267
流動負債合計	389,239	399,187
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	271,012	234,028
退職給付引当金	1,410	2,226
その他	162,634	161,212
固定負債合計	635,057	597,466
負債合計	1,024,296	996,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	987,835	980,191
自己株式	△57,206	△57,225
株主資本合計	3,112,363	3,104,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,955	△70,110
土地再評価差額金	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計	△736,342	△751,498
純資産合計	2,376,020	2,353,201
負債純資産合計	3,400,317	3,349,855

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	750,947	747,680
売上原価	234,234	271,177
売上総利益	516,712	476,502
販売費及び一般管理費	443,829	456,326
営業利益	72,882	20,176
営業外収益		
受取利息	1,782	1,596
受取配当金	6,074	5,836
受取手数料	2,391	2,171
雑収入	2,085	1,118
営業外収益合計	12,335	10,723
営業外費用		
支払利息	3,242	2,205
社債利息	992	992
雑損失	1,094	1,094
その他	49	67
営業外費用合計	5,379	4,359
経常利益	79,838	26,539
特別損失		
固定資産除却損	—	943
特別損失合計	—	943
税引前四半期純利益	79,838	25,596
法人税等	1,950	11,363
四半期純利益	77,888	14,233

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来より、店舗の業態を基礎とした「ハードオフ事業」、「オフハウス事業」及び「ブックオフ事業」を報告セグメントとして開示してまいりました。しかし事業拡大施策の実行に向け、リユース事業全体としての事業改革を行うため、リユース事業を一体に考え、これを統括するリユース事業本部を置く組織改革を行いました。

これに伴い、リユース事業を展開する上で、販売状況の分析は商品ジャンルの種類ごとに行い、経営資源の配分の決定及び業績の評価はリユース事業全体として行う体制となったことから、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の店舗の業態を基礎とする報告セグメントである「ハードオフ事業」、「オフハウス事業」及び「ブックオフ事業」の区分を見直し、事業セグメントを「リユース事業」の単一の区分といたしました。

これにより、変更後の区分方法により作成した前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第1四半期累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	43,005	15.4	92.3
	服飾	62,230	22.4	99.7
	パッケージメディア	158,288	56.8	153.8
	その他	15,028	5.4	96.9
合計		278,553	100.0	122.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	137,796	18.4	97.6
	服飾	249,452	33.4	96.4
	パッケージメディア	290,535	38.9	110.2
	その他	69,895	9.3	79.8
合計		747,680	100.0	99.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。